注１：建物の主たる増加要因は、資産除去債務の増加であります。
注２：工具器具備品の主たる増加要因は、スタッフ弁護士用ＰＣの調達等によるものであります。
注３：工具器具備品の主たる減少要因は、国選弁護人確保業務勘定で経理していた電話設備等を一般勘定に整理しなおしたことによるものであります。
注４：ソフトウェアの主たる増加要因は、被害者国選弁護関連業務管理システムの改修であります。

2　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,012,490	16,526,719	0	16,228,741	0	2,310,468	
計	2,012,490	16,526,719	0	16,228,741	0	2,310,468	

3　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	117,975,933	127,177,686	117,975,933	0	127,177,686	
計	117,975,933	127,177,686	117,975,933	0	127,177,686	

4　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	
退職一時金に係る債務	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	
退職給付引当金	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	

5　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	0	20,686,760	0	20,686,760	会計基準第91特定無
計	0	20,686,760	0	20,686,760	

（注）当期増加額は、期首時点での計上金額17,894,850円が主たるものであります。